

《水道事業について》

■ 公開審議資料

平成22年度公開審議資料(抜粋)

事業名	水道事業の健全経営について						
担当部署	水道局 経営企画室、水道財務課、水道計画課						
第1回公開審議における議論の概要	<p>■耐用年数を超える水道管路(老朽管)の増加に伴う、更新費用の将来見込について。 (本部)ここ数年、水道料金収入が減少して、経営状況が悪化してきていると感じているがどうか。 (所管)現行の水道料金体系は水をたくさん使うほど料金単価が高くなる仕組み。大量に水を使う事業者ほど節水に努めており、収入が減ってきている。 (本部)節水自体は望ましいこと。今後も収益が厳しくなる一方、老朽化対策には多額の費用がかかるとなると、更に厳しい経営状況になっていくと思うがどうか。 (所管)基本的に、そういう方向に向かっていることは間違いない。 (本部)現在、老朽管の更新を年1パーセントのペースで進めているが、事業費はいくらか。 (所管)本年度で約42億9千万円。 (本部)このペースでは、10年後に老朽管率が9.3パーセント(現在4.7パーセント)、平成40年度には20パーセントを超える。大きなしわ寄せが来る前に、手を打つ必要があるのではないかと。 (所管)財源を生み出すことが難しい。更新率を上げるとなると即座に料金改定という話にもなるので、そこまでしてやるのかという調整の問題。 (本部)厳しい経営状況が見込まれる一方で、当面は料金を据え置く方針とのこと。そのしわ寄せが来たときの市民生活への影響は甚大。この問題から目をそらさず水道料金を上げてでも更新を急ぐべき。 (所管)通常40年経ったものを老朽管というが、機能評価システムというものを作り、老朽度や耐震化評価、重要度評価に基づくトータル評価により更新する必要がある高い老朽管を優先的に更新している。</p> <p>■将来的な事業費増大に備えた、抜本的な経営改善のための具体策について (本部)いずれは水道料金の値上げが避けられない。値上げの際に市民理解を得るためにも、新しく作る中期経営計画では抜本的な経営改善策を立てて、自ら削れる経費は削り、経営の効率化を図ることが重要と考えるがどうか。 (所管)例えば、地下水を水源とする浄水場の統合を検討中だが、数字で削減額を示すのは難しい。 (本部)中期経営計画では、財政的な視点を入れて、経費の削減効果を分かりやすく説明できるようにすべき。 (本部)組織の効率化のため、下水道事業との統合についてはどうか。 (所管)上下水道の窓口が一本化して市民の利便性が高まること、管理部門と窓口部門のスリム化が図れる等のメリットが考えられる。一方、下水道事業に地方公営企業法の全部を適用することが前提になり、また、システム統合など基盤整備も必要と考える。</p>						
市民委員の評価・意見の概要	継続	縮小	拡大	改善	廃止	その他	計
	水道局が考える経営方針で老朽管の更新を進めればよいが、下水道事業との統合は必要ない。	水道料金を値下げすべき。その結果、老朽管の更新が遅れてもやむをえない。	経営改善を行った上で、さらに水道料金を値上げしても、老朽管の更新を早めるべき。	下水道事業との統合など、まずは自ら経営努力をするべき。	老朽管の更新を行わなくてもよい。それによって水道料金をできるだけ下げるべき。		
	0	0	1	7	1	0	9
	<p><主な意見> ・老朽管の取替え、耐震化は必要である。企業債残高を減らし、内部留保資金を増やして、健全経営をするべきである。(改善) ・老朽管の取替えと、下水道配管の敷設を同時にできないのか。コストダウンできると思う。(改善) ・将来を見据え、経営向上のための企業努力をするべきである。水道管の更新はわかっていたのだから、準備をしておくべきだったのではないかと。(改善) ・上下水道事業の統合(スリム化)を前倒して検討するべきである。(改善) ・独立採算で行っているのであれば、民間の事業でよいのではないかと。(廃止)</p>						

■ 改革プログラム事業別調書

平成24年度 行財政改革白書(抜粋)

No.	事業名	事業所管
131	水道事業の健全経営	水道局 業務部 経営企画課

1 内部評価(H23年度・3カ年達成度)

改革の方向性						
老朽管更新事業や水道施設の耐震化事業等を考慮した中長期的な財政収支見込みを策定し、健全経営を維持していくため、民間力の活用等、経費の削減対策を進める。 また、事業運営の効率化を図るため、下水道事業との組織統合等効率的な組織体制を検討する。						
工 計	H22	H23	H24	H25以降		
	・中長期的財政収支の推計 ・経費削減対策の検討 ・組織統合等の検討	・経費削減対策の実施 ・方向性の決定		・決定事項を順次実施		
実 績	・平成24年度当初予算を踏まえて、中期財政収支計画の見直しを行った。 ・委託料契約額の見直し等を行い、支出額を削減した。 ・下水道部門との検討組織(さいたま市上下水道事業統合検討会議)を設置し、組織統合についての検討を行ったが、方向性を定めるにいたらなかった。					
	H22	H23	H24	H25以降		
成 果 指 標	① 指標計画実績	管路の耐震化率			単位	%
		35.8	37.1	38.3		
		36.0	38.5	-		
	② 指標計画実績	自己資本構成比率			単位	%
	59.8	61.7	63.0			
	59.4	61.4	-			
③ 指標計画実績	水道会計における財政効果				単位	千円
		-	157,288	124,391		
		-	112,928	-		
財 効 果 (実績)		- 千円	- 千円	- 千円	計画累計	- 千円
					実績累計	- 千円
人 効 果 (実績)		- 人	- 人	- 人	計画累計	- 人
					実績累計	- 人

単年度評価	H22	H23	H24	H25以降
	B	B	-	
評価コメント		評価を踏まえた今後の改善内容		
平成24年度当初予算を加味し、中期財政収支計画の見直しを行い、経費削減対策についても実行できた。また、今後の組織体制について、建設局と検討を進めた。		引き続き経費の削減に努める。組織体制については、検討方法についても新たな視点を入れるなどして、次年度中にその方向性を決定していく。		

3カ年達成度(見込)	達成度	達成度の理由
	計画をおおむね達成	平成23年度の成果指標の目標として掲げた管路の耐震化率向上については、平成22年度の達成率を踏まえ、予算上は耐震管延長を指標値より短く抑えたが、当初より耐震管延長は延ばすことができ、指標値を達成できた。また、平成24年度についても、計画どおり進めていきたい。 もう一つの成果指標である自己資本構成比率向上については、平成22年度、平成23年度と計画どおり企業債残高の縮減を行ってきたことにより、ほぼ達成できた。 また、下水道事業との組織統合等による効率的な組織体制の検討については、平成23年度まで建設局との検討を重ねてきたが方向性を定めるにいたらなかった。そこで、平成24年度においては、新たな視点を入れるなどして検討方法を変え、方向性を定めていくことから、左記のとおりとした。

2 外部評価(意見)(H23年度・3カ年達成度)

市民モニター、有識者会議委員の意見の概要	<p><市民モニター> ・老朽管更新事業や水道施設の耐震化はとても大切なことなので、ぜひこのまま進めてほしい。それと同時に経費削減対策も行うということで、同時に両方は大変かと思うが頑張ってください。</p>
----------------------	--